

令和2年度環境保全型農業直接支払交付金における地域特認取組等に係る技術検討会

環境保全型農業直接支払交付金においては、全国共通取組の他、地域ごとに地域の環境や農業の実情に応じて支援対象として設定できる地域特認取組の仕組みを設けております。地域特認取組の承認に当たっては、取組の実施を希望する年度の前年度に都道府県からの申請を受け付け、専門家等の意見を踏まえて、行うこととしております。

この度、令和2年度からの適用を希望する山形県、福井県、石川県、三重県、滋賀県の申請を受け付け、「令和2年度環境保全型農業直接支払交付金における地域特認取組等に係る技術検討会」(令和2年2月28日(金))を開催しました。

当該検討会の参加者は以下のとおり。

1 委員

所属	役職	氏名
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター	水質影響評価ユニット長	江口 定夫
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター	土壌肥料研究領域長	大谷 卓
株式会社三菱総合研究所	主席研究員	木附 誠一
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター	上級研究員	楠本 良延
東京農工大学大学院農学府国際環境農学専攻	教授	藤井 義晴
農水光学研究所	所長	牧野 孝宏

2 都道府県

所属	役職	氏名
山形県	農林水産部農業技術環境課	課長補佐 富樫 政博
	農林水産部農業技術環境課	主査 阿部 洋平
福井県	農林水産部流通販売課	主任 水澤 靖弥
	農林水産部流通販売課	主事 両角 悠作
三重県	農林水産部農産園芸課	主任 増田 実
	農林水産部農産園芸課	嘱託員 伊藤知香
滋賀県	農政水産部食のブランド推進課	参事 森野 真
	農業技術振興センター環境研究部	専門員 蓮川 博之